

SUSTAINABILITY
TAKE ACTION FOR >>> A BETTER FUTURE
REPORT 2021
エネット サステナビリティレポート
2021



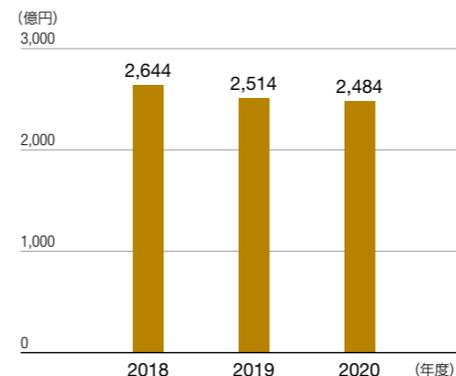
サステナブルな未来、低・脱炭素社会を、創ります

私たちエネットは、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社を株主に持つ、エネルギーとICTの知見を兼ね備えた小売電気事業者です。
エネルギーを通じ、お客さまの環境経営のお役に立てるよう、皆さまと共に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

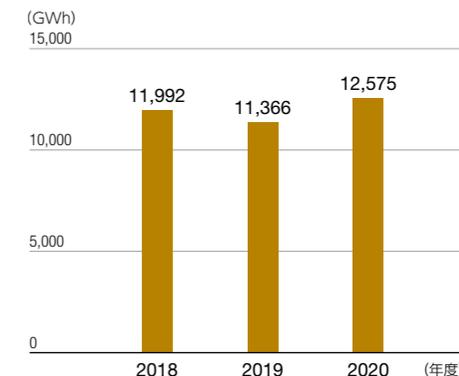
企業概要

社名	株式会社エネット(英文名: ENNET Corporation)	
設立	2000(平成12)年7月7日	
資本金	107億円	
株主	NTTアノードエナジー株式会社 東京ガス株式会社 大阪ガス株式会社	
所在地	本社 東日本本部	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー
	西日本本部	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号
	北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番4号
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目8番1号
	信越支店	〒380-0845 長野県長野市西後町606番5号
	東海支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号
	北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15番40号
	中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町15番8号
	四国支店	〒791-8013 愛媛県松山市山越三丁目15番15号
	九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目5番35号
代表電話	0120-2233-79	
事業内容	小売電気事業/省エネルギーに関するコンサルティング	
主な 会員資格	電気事業低炭素社会協議会(ELCS)会員 電気事業を営む会員事業者と共に最適なエネルギーミックスの追求を基本として、電力業界全体において実効性のある地球温暖化対策を推進しています。	

売上高



販売電力量



株主



トップメッセージ

**持続可能な社会の実現へ、
貢献を加速する。
エネルギーとICTの新たな価値で、
未来を拓きます。**



株式会社エネット 代表取締役社長

谷口 直行



新たな時代へと、積極的に行動する

持続可能な社会の実現に向け、地球規模で取り組みを進める。国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標年である2030年に向け、社会課題解決への取り組みが、世界で大きなうねりとなっています。社会の低・脱炭素化、ダイバーシティの推進、誰もが快適に暮らせる街づくり等、「行動の10年」のスローガンのもと進むさまざまな動きは、日本でも活発化し、日本政府や自治体による施策も一層積極化しています。

サステナブルな社会の仕組みを構築するため、私たちにできることは何か？ 私たちエネットは、一人ひとりがこの問いを胸に、業務を続けてきました。2000年の設立以来、日本における新電力の草分けとして歩んできた私たちの取り組みは、今まさに多くの実を結び、より良い未来の実現に各地で貢献しつつあります。同時に、社会の皆さまからの期待が高まり続けていることを、日々実感しています。企業の持つ可能性、そして、企業が果たすべき責任が多岐にわたる現在、エネットは、CSR活動のさらなる進化を模索していきます。それら私たちの成果を、当報告書から実感いただければ嬉しく思います。

パイオニアとして、革新し続ける

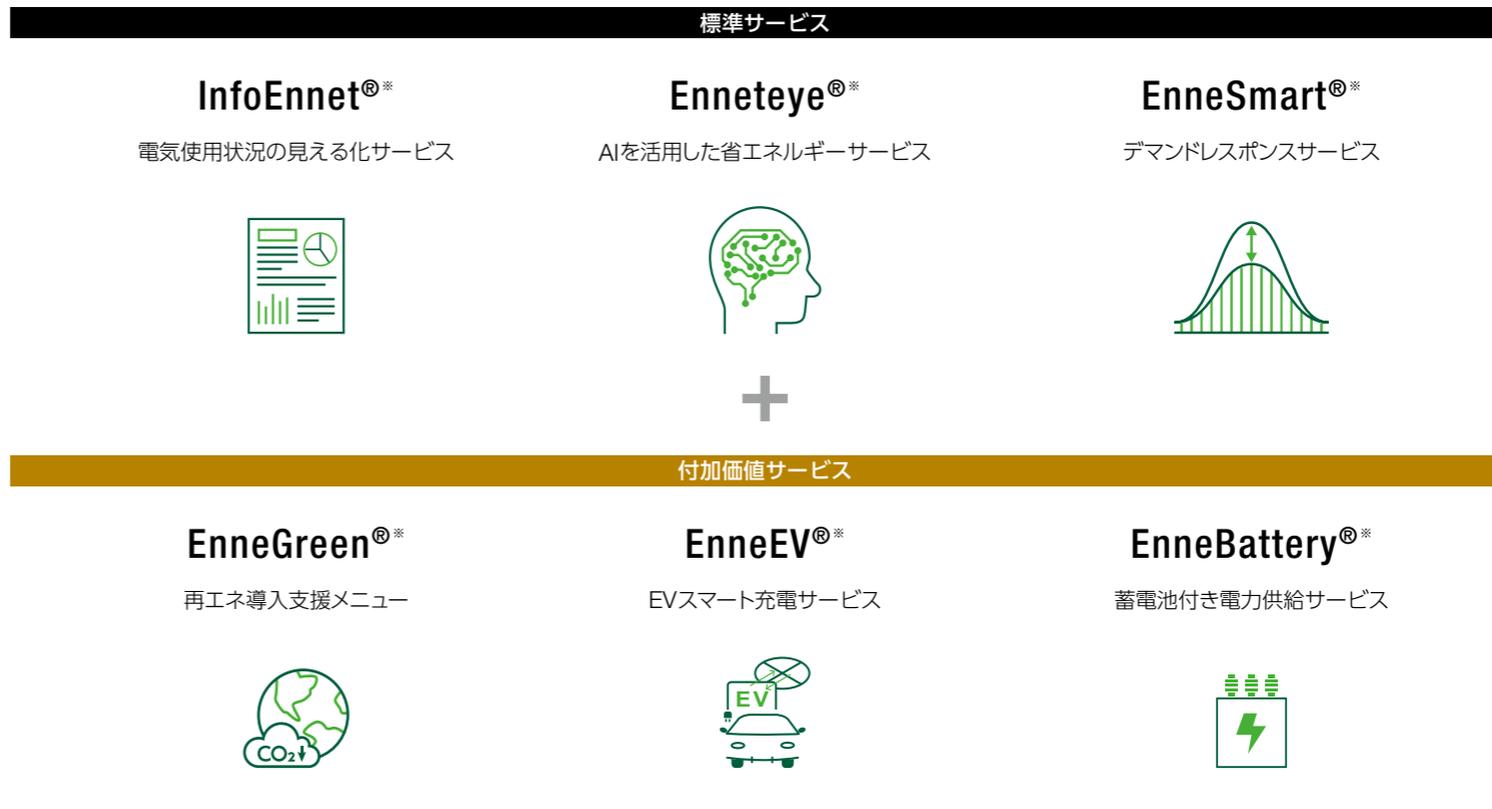
2021年8月現在、エネットの電気は、北海道から沖縄まで、全国10万件以上のお客さまにご利用いただくに至りました。ご愛顧に改めてお礼を申し上げますと同時に、一層の価値創造へと、社員一同、心を新たにしています。

低・脱炭素社会の実現へと社会の歩みが速まるなか、お客さまニーズは多様化しています。ご期待に応えるべく、エネットは、再エネ導入支援メニュー(EnneGreen)や、AIを活用した省エネルギーサービス(Enneteye)等の付加価値サービスをご用意するとともに、一層のサービスメニューの充実を図ることで、エネルギー供給サービスのイノベーション(革新)に挑戦しています。新電力のリーディングカンパニーとして、何より、パイオニアとして、エネルギーとICTの融合という「強み」を活かす。エネットは、これからも、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業をめざし、社会の皆さまに寄り添い、グリーンで安定した電気を全国に供給することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。皆さまには変わらぬご支援・ご協力を頂戴できれば幸いです。

社会とエネット

お客さまと共に、低・脱炭素化に貢献する

当社の社名「エネット(Ennet)」は、「人・社会・地球環境の持続可能な発展に向け、エネルギー(Energy)とICT(Network)を活用しながら新たな価値を創出し続ける」というコンセプトを表したものです。この言葉のとおり、私たちは現在、環境性に優れた電気を経済的にご利用いただくための「標準サービス」と、エネルギーを取り巻くニーズに合わせた「付加価値サービス」を提供しています。



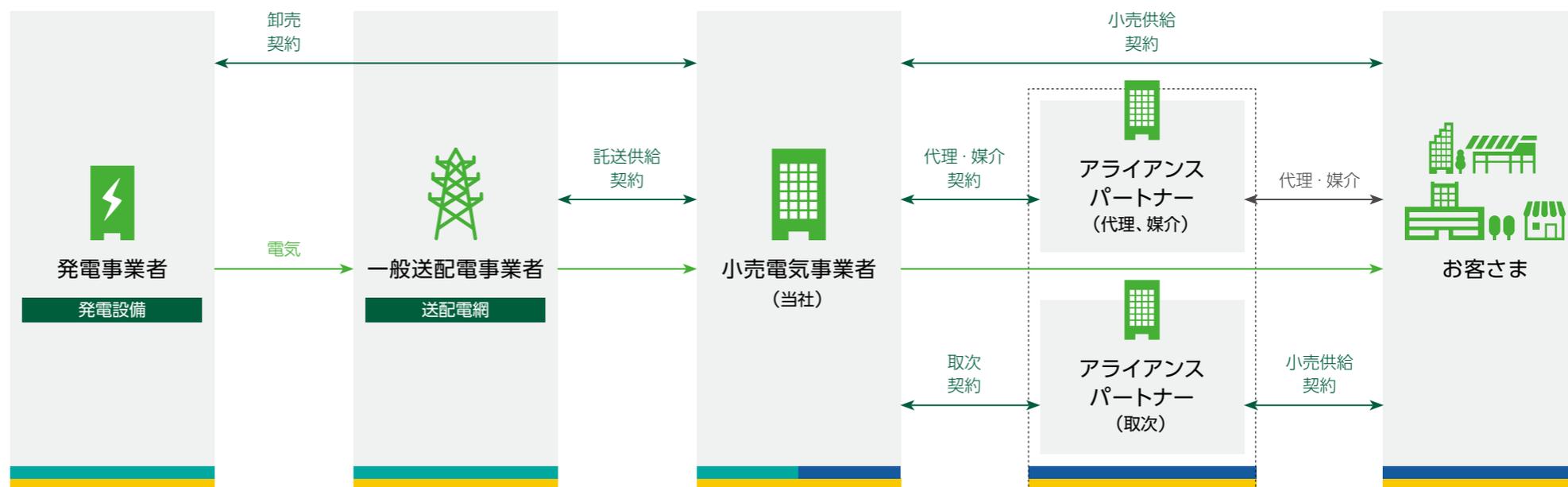
*「InfoEnnet」、「Enneteye」、「EnneSmart」、「EnneGreen」、「EnneEV」、「EnneBattery」は、株式会社エネットの登録商標です。詳しくは当社ホームページをご覧ください ▶ <https://www.ennet.co.jp/>

バリューチェーンを見据え、豊かな未来を育む

当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けします。現在※、北海道から沖縄まで全国10電力会社のエリアにおいて、10万件以上のお客さまにご利用いただいています。環境性と経済性に優れた電気を、24時間365日安定的に供給すると同時に、法令遵守や自社の環境負荷軽減等を徹底し、事業で接する社会の皆さまへの使命を確実に果たすことで、私たちは社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※ 2021年8月現在

エネットのバリューチェーンと、社会的使命



低・脱炭素社会の実現に向けた、エネットの使命

使命1 再生可能エネルギー由来の電力の調達

使命2 安全性・経済性を実現する電力調達 - 需給オペレーション

使命3 省エネ及び再生可能エネルギーの利用を促進する付加価値サービスの提供

使命4 ICTを活用した新たなサービスの開発

使命5 公正な取引慣行、遵法・倫理的な事業風土のバリューチェーン浸透

使命6 BCP、セキュリティの徹底

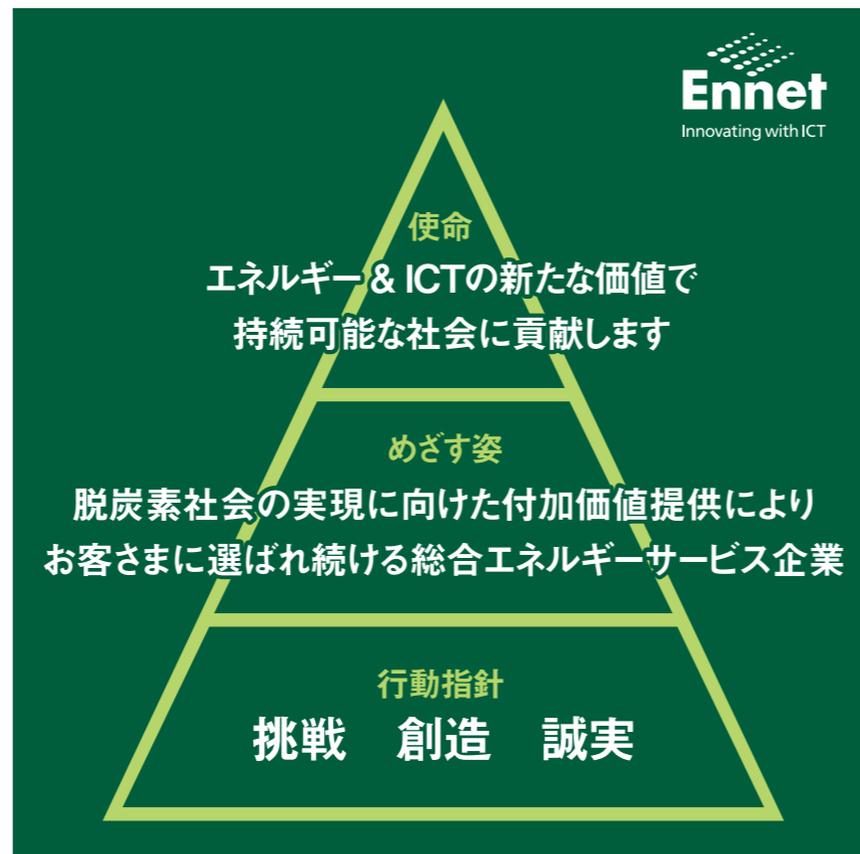
使命7 自社事業、ならびにバリューチェーン全体の低・脱炭素化

エネットのめざすもの

ビジョンを重んじ、革新する

社会の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるため、当社は、企業ビジョンと環境方針を重んじ、全員に徹底しています。さまざまな社会課題を見据え、より良い未来、調和した地球環境の実現へと、一人ひとりが常に使命感を持ち挑戦する姿勢こそ、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業として不可欠である。この思いのもと、私たちはCSRを果たしつつ、社会にイノベーション(革新)を提供し続けます。

企業ビジョン



環境方針

エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境に調和したエネルギー利用を通じて、地球環境の保全と社会の持続的な発展に貢献していきます。

基本方針(理念)

温室効果ガスの削減に向けた低炭素社会づくりが世界的な潮流となる中、エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境性に優れた電力供給や付加価値サービスの提供といった「エネルギー+ICT」が生み出す価値でお客さまのニーズにお応えし、社会の低炭素化推進へ貢献する。

1	環境に調和したエネルギー供給	天然ガスや再生可能エネルギー等を組み合わせた環境負荷の小さな電力の供給及びCO ₂ 排出係数ゼロメニューの提供を通じて、お客さまのさまざまな環境保全ニーズに応えるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押しします。
2	情報技術を活用した環境負荷の低減	情報技術を活用して環境保全に資するサービスの開発を推進します。
3	事業活動における環境負荷低減	事業活動におけるエネルギー、資源の有効利用に努めます。また、事業活動に伴う温暖化ガス(主にCO ₂)排出量の低減に取り組みます。
4	地域社会との環境パートナーシップの強化	再生可能エネルギーの地産地消の支援及び環境保全に資するサービスの提供を通じて、地域社会に貢献します。
5	環境法令の遵守	環境関連の法規制を遵守します。また、環境保全の取り組みを継続的に改善していきます。

お客さまと共に、歩み続ける

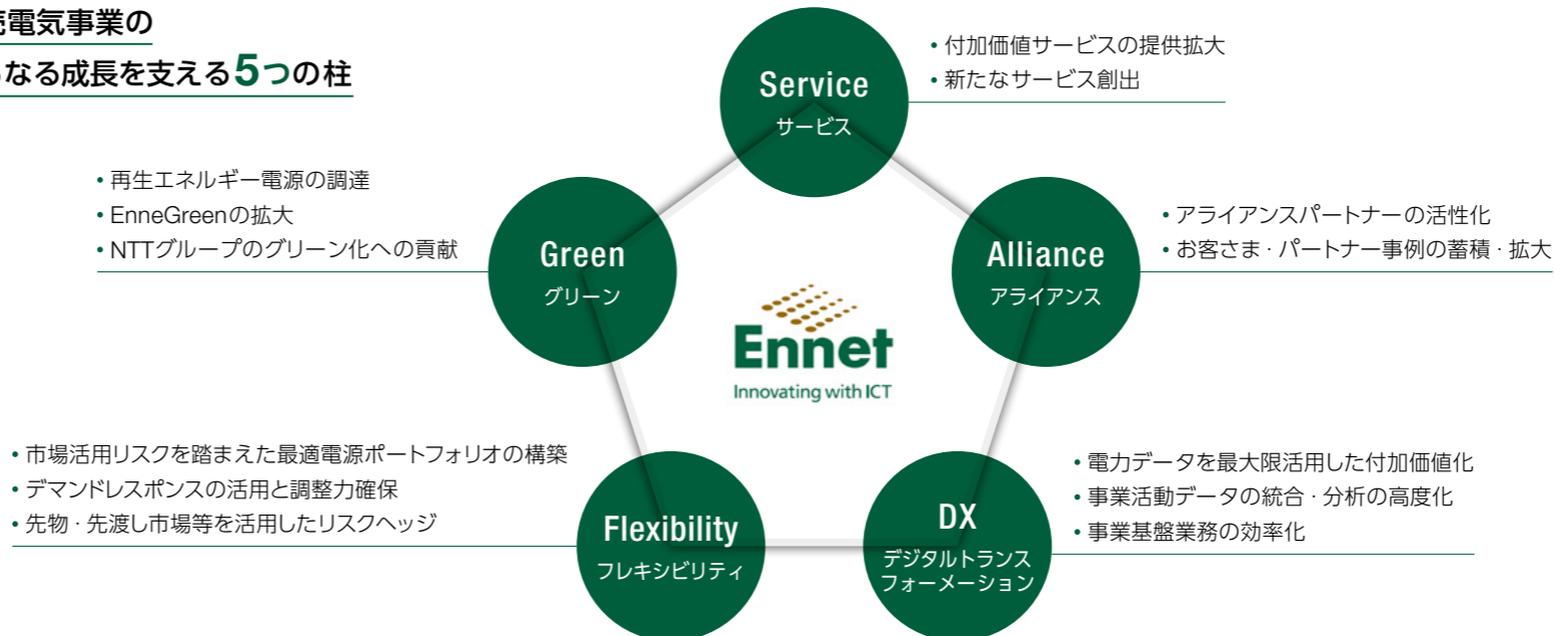
社会の低・脱炭素化への取り組みが日本全国で加速するなか、当社は「グリーン」、「サービス」、「アライアンス」、「フレキシビリティ」、「DX」を中期事業計画の5つの柱に定め、新たなメニューや付加価値サービスを創出し続けています。お客さまやアライアンスパートナーの皆さまとの協働を推進し、事業運営基盤の強化を進め、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」をめざします。

中期事業方針

再生可能エネルギー、デジタルトランスフォーメーション等による付加価値創出により、お客さまとのエンゲージメントを拡大し、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、

“お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業”となる。

小売電気事業の さらなる成長を支える**5つの柱**





住み続けられる まちづくりを

先進的で快適、環境と調和した街づくりを、各地で実現する—SDG11は、サステナブルでレジリエント（強靱）な都市基盤の、全世界での整備・構築をめざしています。中でも温室効果ガス（主にCO₂）の増加に伴う気候変動問題に適応し、その抑制に貢献する都市の実現は重要性が高く、日本でも官民連携した取り組みが加速しています。



エネットのAction

エネットは、日本全国を網羅するサービス提供体制を活用し、ご利用者の皆さまと協働し、日本各地で「地域のCO₂排出量削減に貢献する街づくり」に取り組んできました。その成果は、各地で大きく実を結びつつあります。

お客さまと協働し、「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦する EnneGreen®(エネグリーン)

EnneGreenは、お客さまのCO₂排出量の低減や再生可能エネルギー調達をサポートするサービスです。建物改修や省エネ工事等の大掛かりな対策を実施することなく、地域の低・脱炭素化を実現できる同サービスに、皆さまの関心が高まっています。

日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、企業や自治体等では現在、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることをめざす取り組みが加速しています。このような中、EnneGreenによる実質再生可能エネルギー100%の電気の供給を開始すれば、速やかに脱炭素化への行動を開始できるため、既に多くの企業や自治体等に同サービスを採用いただいています。2021年7月末現在、EnneGreen導入実績は2,550施設に上り、各地のゼロカーボンシティ化、ひいては持続可能な都市基盤の実現へと貢献しています。

EnneGreen導入実績

提供開始から4年で**2,550**施設

RE100加盟企業の**2割**はEnneGreenを導入
その他再エネ100宣言RE Action加盟企業
ゼロカーボンシティをめざす自治体等





エネルギーをみんなに そしてクリーンに

気候変動問題への抜本的な対策として、日常生活とビジネスの炭素負荷を、極力低減する—社会の低・脱炭素化は世界共通の重要な挑戦です。強い問題意識のもと、世界各国で再生可能エネルギーを活用する取り組みが急ピッチで進んでいます。日本政府も2020年10月、2050年までにカーボンニュートラル*社会の実現をめざす旨、宣言しました。

* 社会全体で見たとき、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量である状態。



エネットのAction

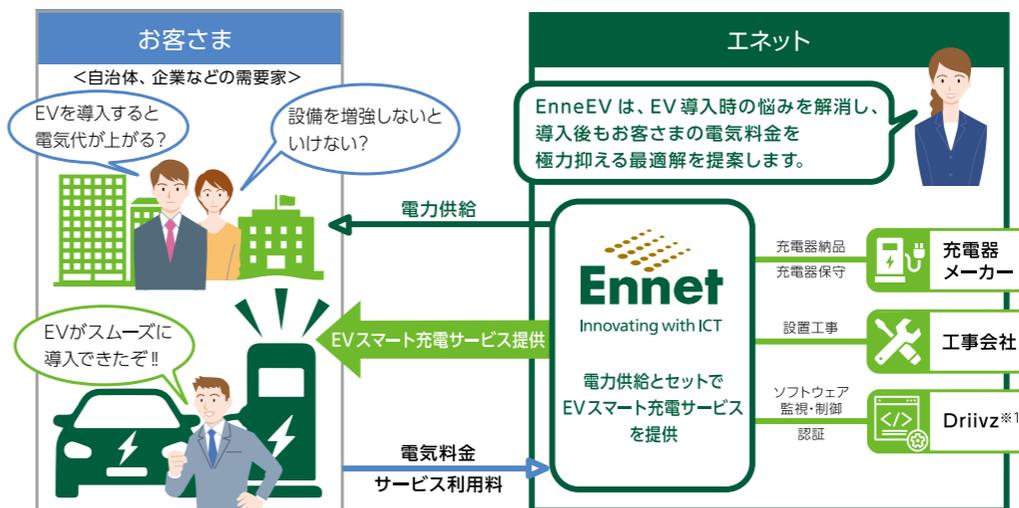
エネットは、日本の新電力の先駆けとして、日本の低・脱炭素化に貢献する仕組みの開発に率先して取り組んできました。現在、その成果はさまざまなサービスメニューとなり、皆さまと作る社会の「クリーン化」の輪を、各地で支えています。

社会のEVシフトをサポートする、EnneEV®(エネーブ)

現在、世界規模で、自動車のEVシフトが加速しています。国内でも、RE100やEV100、ゼロカーボンシティといった仕組みに賛同する法人や自治体を中心に、EV利用が加速しています。EnneEVは、EV充電インフラの導入を検討する自治体や法人が抱える課題をワンストップで解決するサービスです。充電器等の導入・サポートは勿論、お客様の電力消費パターンに沿ったオフピーク充電や、電力取引市場の価格シグナルを反映した適時適価な充電といった、ICTと新電力の知見を融合させたきめ細かい制御を、充電器の遠隔操作を交え提供し、お客様の電気料金の上昇を抑制します。

同サービスはNTT都市開発が所有するNTTクレド白島ビルを皮切りに2021年4月から開始され、2021年度内に全国のNTTグループのビルで200台以上EnneEVの適用を予定しています。引き続き、各地で社会のEVシフトへの貢献を加速しています。

サービスメニュー



※1 EV充電プラットフォームを運営、グローバル展開するイスラエルのソフトウェア会社

NTTクレド白島ビル



8 働きがいも
経済成長も



働きがいも
経済成長も

全ての人が、権利を尊重され、生き生きと健康に働ける社会をつくる—SDG8がめざす「ディーセントワークの実現」は、今やダイバーシティの尊重と並ぶ、企業が社員に果たすべき責任の両輪として、世界各国で推進されています。労働安全衛生から健康増進まで、企業にはきめ細かい施策の実現が求められています。

エネットのAction

エネットは、健康経営は企業の活力の源であるという認識のもと、制度の整備と職場風土の醸成、意識啓発を推進してきました。特に現在は新型コロナウイルス感染症の広がりも留意し、それら施策の強化を図っています。

健康経営の推進と成果

現在、健康経営の第一の柱として「健康・安全な職場環境づくり」を推進しています。労働災害を抑制するため、各種法令を遵守した労働環境を整備する一方で、安全衛生委員会や救命講習会等を通じた社員啓発を徹底した結果、労働災害件数は近年改善傾向にあります。また第二の柱として「社員の健康の保持・増進」を掲げ、全社員を対象とした定期健診を実施し、その受診率は2020年度に100%となりました。加えて40歳以上の社員への生活習慣病対策、長時間労働者への指導等を適宜実施しています。またメンタルヘルスケアも重視し、全社員に実施するストレスチェックをもとに職場環境改善を図っています。

これらの活動は社長を最高責任者と定め全社で徹底されており、また部署単位に定められた安全衛生責任者を中心に職場ごとの日常的な取り組み体制も年々強化され続けています。これらを通じ、エネットは経済産業省による「健康経営優良法人」の認定をめざします。

救命講習会



安全衛生委員会



オフィスでの新型コロナウイルス感染症対策の例



エネットのCSR

社会・企業を取り巻く環境や仕組みが大きく変化する今、当社の「エネルギー&ICTの新たな価値で持続可能な社会に貢献します」といった使命は、まさに社会のニーズにも合致するものと考えています。今後もステークホルダーからの期待や要請に応え続けていくために、NTTグループの一員としてCSRマネジメントを進め、実効性のあるESG経営を強く推進します。

NTTグループの一員として

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されており、グループ一体となってCSRを推進しています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

1. 人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取り組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。

2. 人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

3. 安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

4. チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

詳しくはNTTグループホームページをご覧ください ▶ <https://www.ntt.co.jp/>

国連SDGsへの賛同

国連「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月の国連総会において、150を超える加盟国の賛同のもと、採択されました。17の目標と169のターゲットにより構成されるSDGsは、「誰一人取り残さない」の理念のもと、世界のさまざまな社会・環境課題の解決をめざし、国や組織の枠を超えた協働を促しています。

当社はSDGsの理念に賛同し、その実現へと貢献するべく、現在、事業戦略への組み入れを図っています。その成果はサステナビリティレポートで随時報告していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



優先的な取り組み（CSR重点活動項目）の特定

当社は2019年度から、サステナビリティレポートを作成するにあたり、当社と密接に関わる「NTTグループCSR憲章」を軸として、国連SDGsやTCFDのようなイニシアチブ、GRIスタンダードのようなガイドラインを参照しながら、小売電気事業者としての社会的責任やステークホルダーからの期待等を加味し、CSR活動の優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を12項目特定。現在、それらを軸に、PDCAを加速しています。

当社における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)12項目

・ ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献	・ 小売電気事業者としての信頼確保
・ エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献	・ ダイバーシティの推進
・ 事業上の環境負荷低減	・ 人権の尊重
・ 資源の有効利用	・ 従業員の安全
・ 地域社会活性化への貢献	・ 健康経営の推進
・ 情報セキュリティの強化	・ 魅力ある職場の実現

CSRマネジメント

当社は、社会・ステークホルダーからの期待・要請を捉えるとともに、事業の方向性に合わせて優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を特定し、CSR定量指標の設定をしています。PDCAサイクルを重ねて、優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を実行・評価・改善しながら、ESG経営の推進・SDGs達成をめざします。



ステークホルダー・エンゲージメント

CSR活動を適切にマネジメントし、ESG経営を強く推進していくためには事業に関係するステークホルダーとの対話が欠かせません。低・脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーと対話を重ねながら、お客さまのニーズを的確に捉え、社会が求める新たな価値の創出に向けて不断の改善と新たなサービスの開発に取り組みます。

ステークホルダー	主な対話機会
お客さま	営業活動、お客さま窓口(コンタクトセンタ)、ホームページ、マイページ(既存のお客さま向けサイト)、CSアンケート調査、展示会
株主	株主総会、決算報告、アドバイザリーミーティング、意見交換会
従業員	全社員ミーティング、朝礼、定例会議、定期面談、労使交渉、企業倫理相談窓口、各種研修
発電事業者	契約交渉、定例会議、意見交換会
一般送配電事業者	各種契約締結、請求内容の確認、システム運転情報の確認
アライアンスパートナー (代理、媒介、取次)	アライアンスパートナー専用ページ、定例会議、勉強会、意見交換会
地域社会	自治体へのサービス提供、地域と連携したプロジェクトの実施、地域のイベントへの協賛等による支援
国・行政機関	入札への参加、審議会への参加、法令に基づく各種報告・届出、パブリックコメントの提出

評価指標一覧

ESG経営の推進	優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2020 年度実績
地球環境への貢献	ICTを活用した付加価値提供による 社会への貢献	Enneteye導入施設数	拡大	—	3,034施設
		EnneSmart導入施設数	拡大	—	3,583施設
		EnneEV導入台数	拡大	—	4台
	エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減	—	0.372kg-CO ₂ /kWh*
		EnneGreen導入施設数	拡大	—	1,722施設
	事業上の環境負荷低減	オフィスにおける電気使用量	261.6MWh以下	2021年度	261.6MWh
資源の有効利用	用紙使用枚数	366.7千枚	2021年度	407.5千枚	
社会への貢献	地域社会活性化への貢献	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	拡大	—	2件
	情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数	0件	—	0件
		情報セキュリティに関する研修受講率	100%	—	100%
		個人情報の漏洩件数	0件	—	0件
	小売電気事業者としての信頼確保	法規制違反件数	0件	—	3件
		関係省庁・機関からの指導件数	0件	—	0件
確認された高リスクサプライヤ件数		0件	—	0件	
ガバナンス	ダイバーシティの推進	女性管理者数	拡大	—	2人
		障がい者雇用数	1人	—	0人
	人権の尊重	確認された人権に関する違反件数	0件	—	0件
		人権に関する研修受講率	100%	—	100%
	従業員の安全	新型コロナウイルス感染症対策の徹底/職場内感染0件	0件	—	0件
	健康経営の推進	特定保健指導完了率	37%	—	0%
		特定保健指導対象率	17.5%	—	17.85%
	魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	—	100%
リモートワーク環境整備率		100%	—	100%	

※ 暫定値

環境・資源問題に配慮した事業・サービス体制を構築することは、全ての企業にとり、重要な使命です。
 経済的で環境性に優れた電気や付加価値サービスの提供を通じて、
 お客様の省エネやCO₂排出量の削減をサポートするとともに、
 自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組むことで脱炭素社会の実現をめざします。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2020 年度実績
ICTを活用した 付加価値提供による 社会への貢献	Enneteye導入施設数	拡大	—	3,034施設
	EnneSmart導入施設数	拡大	—	3,583施設
	EnneEV導入台数	拡大	—	4台
エネルギー供給を通じた 脱炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減	—	0.372kg-CO ₂ /kWh*
	EnneGreen導入施設数	拡大	—	1,722施設
事業上の 環境負荷低減	オフィスにおける電気使用量	261.6MWh 以下	2021年度	261.6MWh
資源の有効利用	用紙使用枚数	366.7千枚	2021年度	407.5千枚

※ 暫定値

電源調達 (全国に広がる電力ネットワーク)

当社は、LNG (液化天然ガス) や再生可能エネルギーといった環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化をめざしています。

全国 100箇所以上の電源活用

お客さまに電気を供給している発電所は全国に広がっています。
環境負荷の低い大型天然ガス発電所を中心に全国100箇所以上の電源を活用しています。

当社のCO₂排出係数 (調整後排出係数・2020年度 暫定値) は以下のとおりです。

ご契約メニュー	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
EnneGreen 100	0.000(メニューA) ^{*1}
EnneGreen MIX (排出係数指定)	お客さまご指定の排出係数
EnneGreen MIX (再エネ比率指定)	ご指定の再エネ比率分はメニューA、 それ以外は通常メニュー(メニューH) ^{*1} の排出係数から算出
通常メニュー ^{*2}	暫定値 0.385(メニューH) ^{*1}
(参考) 事業者全体	暫定値 0.372

※1: メニューA、メニューHについては、環境省ホームページ内に掲載している電気事業者別排出係数をご確認ください。

「電気事業者別排出係数」

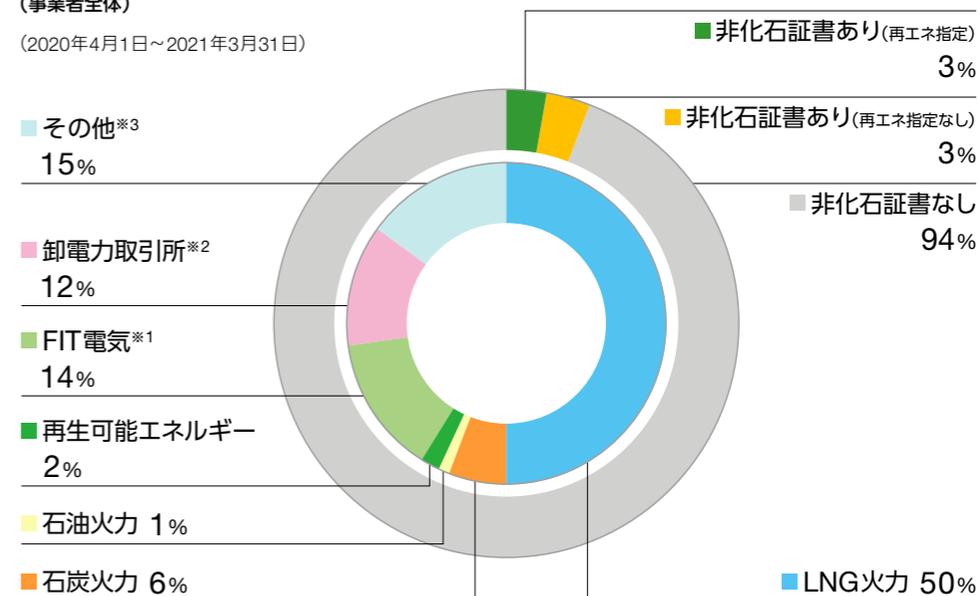
▶ https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r03_coefficient_rev.pdf

※2: お客さまが2020年度分の「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の排出量を算定する際に「通常メニュー」を用いる場合は、2019年度の排出係数(0.409)をお使いいただくことになります。2020年度の排出係数は確定前の暫定値です。

2020年度電源構成^[内側円]・非化石証書使用状況^[外側円]

(事業者全体)

(2020年4月1日～2021年3月31日)



当社は再エネメニューとして、EnneGreenを一部のお客さまに対して販売しており、本電源構成は、全販売電力量(12,575GWh)のうち、非化石証書を用いたEnneGreenによる販売電力量(324GWh)及び非化石証書使用量を含んだ事業者全体の数値です。

※1: この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO₂が排出されないことをはじめとする再生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、制度上、非化石証書の使用が必要とされています。この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※2: この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※3: この電気には、他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの等が含まれます。

注1) 経済産業省の定める「電力の小売営業に関する指針(2021年4月)」に基づき、算定・公表しています。

注2) 2020年度における非化石証書の使用状況については、2020年1月から12月発電分が対応しますが、非FIT非化石証書の取引が2020年4月発電分から開始されたため、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(「エネルギー供給構造高度化法」)の算定と同様に、販売電力量を9/12倍にして算定しています。

社会の低・脱炭素化への貢献

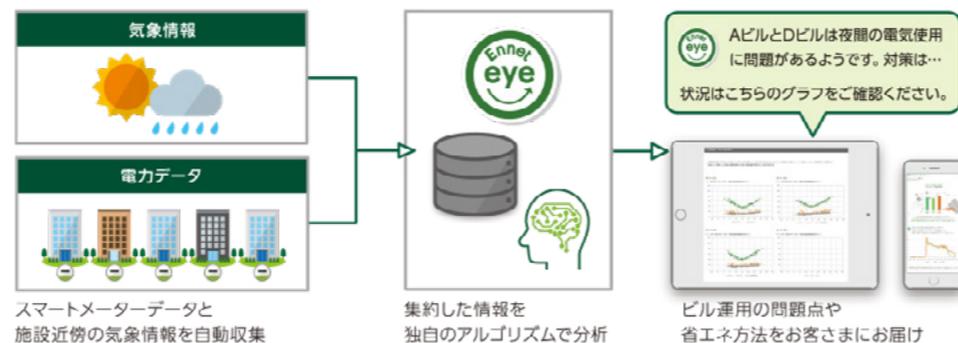
ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

AIを活用した省エネサービスEnneteye®(エネットアイ)が 2019年度省エネ大賞に続き2020年度IT賞(IT奨励賞)を受賞

Enneteyeは、お客さま施設の電力データをスマートメーターを介して自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法をお届けするサービスです。2017年3月に国内の電力小売事業者として初めて法人のお客さまにサービスを提供して以来、6,000件以上(2021年7月現在)のお客さまにご利用いただいています。

Enneteyeは、これまでエネルギー管理や省エネへの取り組みが困難であった小規模ビル・店舗をお持ちのお客さまに設備投資を行うことなくご利用いただけるサービスであり、エネルギーコストの削減に大きく貢献可能であることや、エネルギーの専門家が不在であっても各施設の課題や省エネ方法についてのレポートを受け取り、効率的に省エネを推進することが可能となること等が評価され、受賞となりました。

Enneteyeは、2020年5月1日から、電気とセットのお申込みで標準サービス(無料)として提供



(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
「AIを活用した省エネルギーサービス Enneteye® 電気とセットで標準サービス(無料)提供開始」
「AIを活用した省エネルギーサービス Enneteye®が2020年度IT賞においてIT奨励賞(社会課題解決領域)を受賞」

ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

デマンドレスポンスサービスEnneSmart®(エネスマート) 4,100施設を超えるお客さまのご協力により約211万kWhを節電

EnneSmartは、エネットの電気をご契約されたお客さまに対する標準サービス^{※1}となるデマンドレスポンスサービスです。当社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するという、新たな電力需給の最適化モデルとして2012年から他社に先駆けてサービスを開始しています。当社は日々のお客さまの節電意識のさらなる醸成を通じ日本の低・脱炭素化を推進するため、2021年8月16日～31日に、同サービスを活用した節電・CO₂削減キャンペーンを実施しました。

同期間中は4,143施設^{※2}のお客さまにご協力いただき、その節電量は211万kWh^{※3}となりました。CO₂排出量に換算すると約863t^{※4}の削減となります。引き続き当社は、日本の低・脱炭素化とお客さまの利便性向上、意識啓発に資する施策を推進します。

※1: EnneSmartは沖縄、離島を除く全国9エリアの特別高圧・高圧向けお客さま向け標準サービスです
 ※2: EnneSmartをご利用中のお客さまのうち、当社からの節電要請に対し、節電に協力いただいた施設数(期間内に同一施設で複数回協力いただいた場合も1施設として計上)
 ※3: 当社からの節電要請時間帯において、ERABガイドラインに基づくベースラインから削減された使用量をスマートメーターデータから算出
 ※4: 211万kWh(総節電効果)×0.409kg-CO₂/kWh(2019年度の当社におけるCO₂排出係数)により算出



(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
「デマンドレスポンスサービスEnneSmart® 4,100施設を超えるお客さまのご協力により約211万kWhを節電」

※5: 一般家庭の電気使用量を300kWh/月として試算
 ※6: 林野庁HP(https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html)に記載の条件より、当社が試算

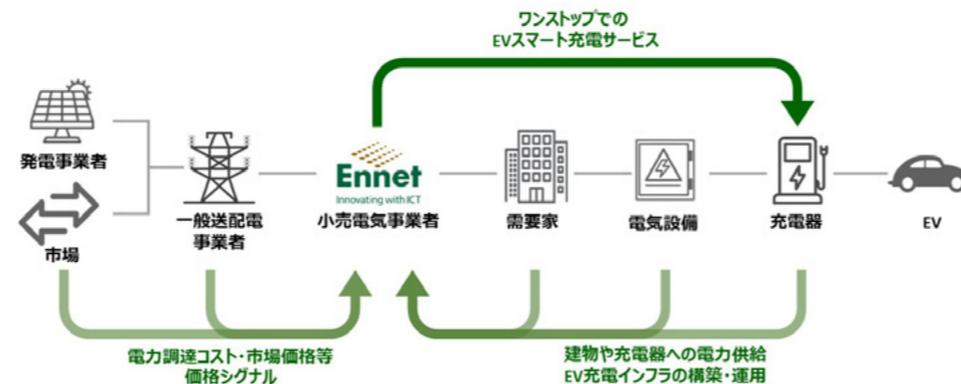
ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

自治体や法人のEV導入を後押しする、EVスマート充電サービス
EnneEV® (エネーブ)の積極展開

当社は、自治体や法人のお客さまを対象に、EV充電インフラの導入と普通充電器の遠隔制御により電気料金の上昇を抑制する新サービスを開発。2020年12月からEnneEVとして積極展開しています。

同サービスは、EV充電器等のインフラの導入支援は勿論、導入後は電力消費パターンの解析や遠隔操作での充電制御、需給調整ノウハウを活かした電気料金の最適化、機器の故障対応といった、自治体や法人が抱える課題をワンストップで提供することが特徴です。日本では現在、自治体や法人の脱炭素化施策が加速しており、中でもEV車両の活用には高い注目が集まっています。当社は同サービスを積極推進し、これら社会課題への貢献を加速します。

サービススキーム



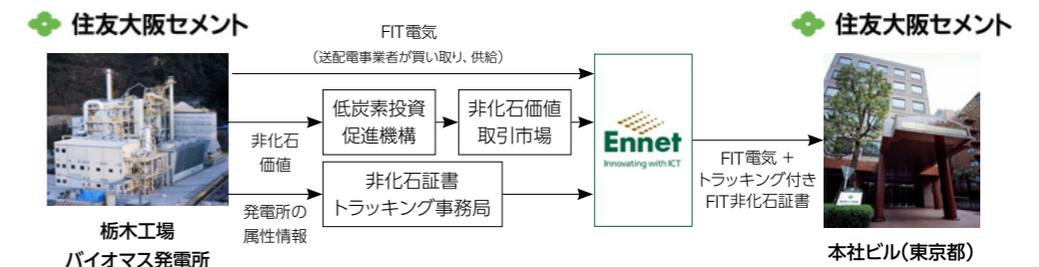
(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
「お客さまのEVシフトをトータルにサポートするEVスマート充電サービス『EnneEV(エネーブ)』の開始」

エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献

EnneGreen® (エネグリーン)により、使用電力の脱炭素化を推進し、
お客さま企業のCO₂排出量ゼロに貢献

EnneGreenは現在、企業のお客さまの採用が相次ぎ、日本経済の脱炭素化へと着実に貢献しています。例えば当社は2021年4月から、住友大阪セメント株式会社の本社ビルに同サービスによる100%再生可能エネルギー電気(CO₂排出量ゼロ)の供給を開始しました。供給する再生可能エネルギー電気(CO₂排出量ゼロ)は、同社の栃木工場バイオマス発電所に由来するトラッキング付FIT非化石証書にFIT電気を組み合わせることで、発電所の属性情報と環境価値を付与するものです。同社は現在、「2050年“カーボンニュートラルビジョン”SO-CN2050」の主要施策として「使用電力の脱炭素化」を掲げており、同サービス導入は、その実現へと着実に貢献するものです。

提供スキーム



対象施設: 住友大阪セメント本社ビル 提供期間: 2021年4月1日~2022年3月31日
提供メニュー: EnneGreen 100(FIT電気)にトラッキング付FIT非化石証書を組み合わせた100%再生可能エネルギー電気
※ 今回提供するメニューの電源構成はFIT電気100%で、その全量にFIT非化石証書を使用します。

(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
「CO₂排出量低減メニュー EnneGreen®により住友大阪セメントのCO₂排出量ゼロに貢献」

エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献

NTTアノードエナジーグループ連携による、お客さまの脱炭素経営への貢献

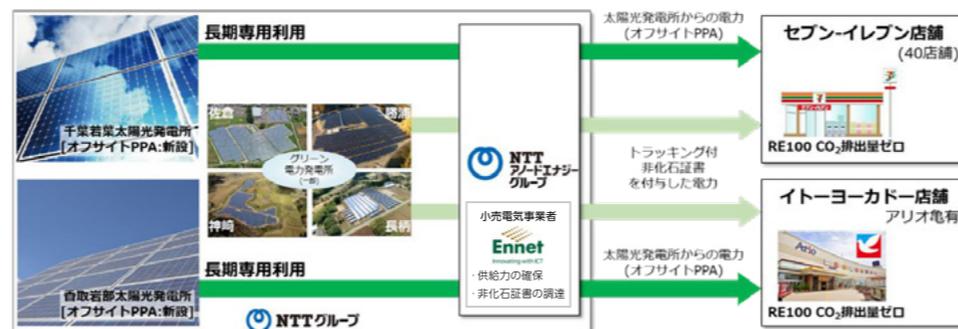
当社は、スマートエネルギー事業を推進するNTTアノードエナジーグループの一員として、再生可能エネルギーの提供等を通じ、脱炭素社会の実現に貢献しています。

例えば、NTTグループは、2050年までにグループの店舗運営に伴うCO₂排出量実質ゼロをめざしているセブン&アイグループとの協創により、2021年4月から順次、同グループの一部店舗に対して、NTTグループが所有するグリーン発電所からの電力供給を開始しています。さらに、同年6月からは国内初^{※1}となるオフサイトPPA^{※2}による電力供給を行なっています。同取り組みにおいて、エネットは電力小売事業者として、その電力供給を担っています。

※1 株式会社資源総合システムへのヒアリング等を通じたNTTアノードエナジー調べ。

※2 オフサイトPPA(Power Purchase Agreement)は、事業者が、電力消費者である企業・自治体等専用の再生可能エネルギー発電所を遠隔地に設置し、送配電網を介してその電力を長期間供給する仕組みです。

本提供のイメージ



(参考) NTTアノードエナジーホームページ: プレスリリース
「セブン&アイグループとNTTグループの協創で取り組むRE100店舗の実現」

事業上の環境負荷低減

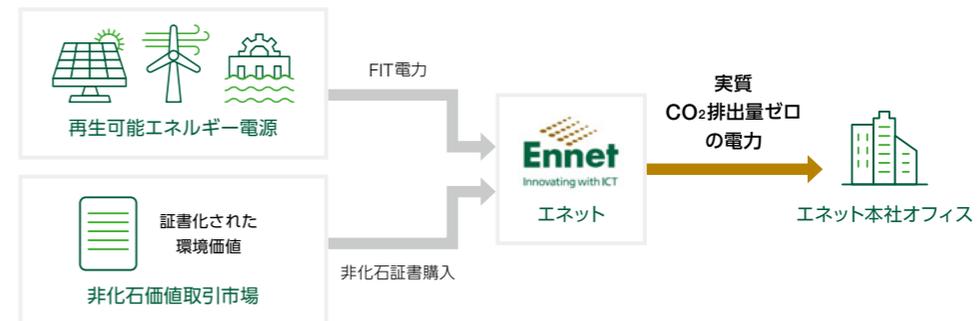
資源の有効利用

自社の環境負荷低減

当社は、環境経営を推進する企業として、自社の環境負荷軽減を重視し「事業上の環境負荷低減」と「資源の有効利用」を優先的な取り組みと定めています。「事業上の環境負荷低減」では、全社でのこまめな節電や消費電力の少ない電気機器の導入、クールビズ等を励行した上で、自社が調達した再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)による電力を、本社オフィスに供給しています。このFIT電力に、非化石価値取引市場から購入した非化石証書を組み合わせることで、実質CO₂排出量ゼロの電力供給を実現しています。また「資源の有効利用」では、社内会議におけるペーパーレス化(モニター利用による紙資料の廃止)を励行する等、紙使用量の低減を図っています。

なお、電気料金や紙使用量は組織ごと個別にモニタリングされ、各組織長が月次で管理しています。今後とも、日本の官民における低・脱炭素化ならびにサーキュラーエコノミー(循環型経済)推進の仕組みを注視しつつ、取り組みの強化・拡大を図っていきます。

事業活動におけるCO₂排出量オフセットの仕組み



(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
「新電力事業活動に伴うCO₂排出量をオフセット」

社会への貢献

電気は私たちの社会に不可欠なものです。

当社がめざす「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」の立場から、当社に求められる社会的責任を深く認識し、「地域社会活性化への貢献」、「情報セキュリティの強化」、「小売電気事業者としての信頼確保」に努めていきます。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2020 年度実績
地域社会活性化への貢献	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	拡大	—	2件
情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数	0件	—	0件
	情報セキュリティに関する研修受講率	100%	—	100%
	個人情報の漏洩件数	0件	—	0件
小売電気事業者としての 信頼確保	法規制違反件数	0件	—	3件
	関係省庁・機関からの指導件数	0件	—	0件
	確認された高リスクサプライヤ件数	0件	—	0件

バリューチェーンマネジメントの強化

当社では、以下の項目を環境方針に基づく具体的な行動指針とし、バリューチェーンマネジメントに取り組んでいます。

1 エネットは、全てのお客さまに提供する電気について、低炭素化をめざす。

1. 全てのお客さまに提供する電気について、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)、火力電源や再生可能エネルギー (FIT以外)電源からの電力調達等を行い、低炭素社会実行計画^{*1}の実現に向けた排出係数水準をめざす。
2. 高度な電源オペレーション等により、お客さまへの電気の経済的かつ継続的な供給に努める。

2 エネットは、提供する電気やサービスの利便性向上等により、お客さまの低炭素化を支援する。

1. **1**を前提とした上で、お客さまの多様なニーズを踏まえて、FIT電気とFIT非化石証書の組み合わせや、新たに調達する再生可能エネルギー (FIT以外)電源を活用し、特定の再エネ導入支援メニューを提供する。
2. お客さまの国内及び海外制度^{*2}への報告の支援の一環として、電力メニュー別の排出係数等の情報を開示する。
3. 電気使用量の見える化や節電・省エネ等を支援する多様な付加価値サービス^{*3}の提供を通じて、お客さまの低炭素化や費用適正化等を支援する。

^{*1}: 電気事業者65社(2021年6月18日現在)は、電気事業低炭素社会協議会を設立し、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定するとともにそれぞれの事業形態に応じた取り組みを結集し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。

^{*2}: 国内制度については地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)やRE Actionを対象。海外制度についてはCDP、SBT、RE100等のGHGプロトコルに基づくスキーム等を対象。

^{*3}: 付加価値サービスの情報については、P03。

情報セキュリティの強化・徹底

当社では、電気事業という社会インフラを担う企業として、情報セキュリティの維持及び継続的な改善に取り組んでいます。

昨今、企業を取り巻く情報漏洩やサイバー攻撃によるシステム障害、これらに伴うサービス・事業の停滞等のセキュリティリスクが高度化・深刻化し、そうした脅威に対するリスク対策を積極的、かつ継続的に行う必要があります。そこで、小売電気事業者では他者に先駆けて、第三者適合性評価制度による情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を2019年12月に取得しました。今後も、情報セキュリティの維持及び継続的な改善を推進していきます。



ISMS認証情報

登録組織の名称	株式会社エネット
認証基準	ISO/IEC 27001 : 2013(JIS Q 27001 : 2014)
登録範囲	小売電気事業に関わる営業、電源調達、電力需給オペレーション
登録事業所名称	本社、西日本本部、北海道支店、東北支店、首都圏支店、信越支店、東海支店、北陸支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店
登録日	2019年12月26日
認証登録番号	IC19J0496
認証機関	株式会社日本環境認証機構(JACO)
認定機関	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター (ISMS-AC)

当社ホームページ: 情報セキュリティ基本方針 ▶ <https://www.ennet.co.jp/security/>

低・脱炭素インフラの地域浸透

地域社会活性化への貢献

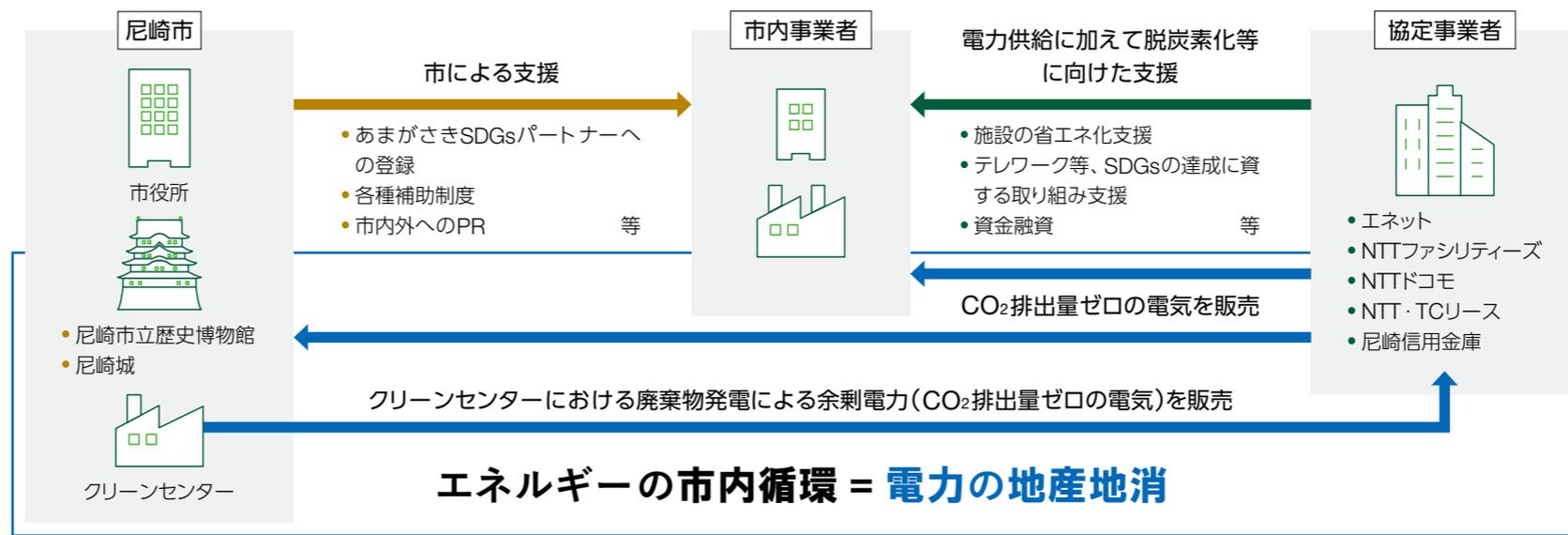
自治体、地元経済界、NTTグループ各社の協働で着実に成果をあげる、「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」

当社及びNTTグループ各社は、2020年8月から、尼崎市、尼崎信用金庫と連携協定を締結し、「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」を開始しました。尼崎市はSDGs貢献を通じた「持続可能な地域づくり」を推進しており、中でも地域経済の低・脱炭素化に大きな重みを置き、官民での連携を強化しています。その一翼を担う同事業では、まず、地域に必要なエネルギーを再生可能エネルギー等地域のエネルギー資源によって賄う「エネルギーの地産地消」がめざされ、2021年4月から同市立クリーンセンター第1・第2工場の廃棄物発電による余剰電力をCO₂排出量ゼロのクリーンな電気として供給しています。参画事業者23者の市内事業所や尼崎城、市立歴史博物館に供給される同電気により、年間約4,800t*のCO₂が削減できる見込みです。

参画事業者には尼崎市が認証書を交付するほか、当社の提供するAIを活用した省エネルギーサービスEnneteye®(エネネットアイ)や、他協定事業者による省エネコンサルティング、テレワークに資するシステム導入支援や融資等が用意されており、地域経済の脱炭素化、SDGs貢献をきめ細かく推進するものとなっています。

* 尼崎市において試算

事業イメージ



尼崎市が発行する「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」認定書

(参考) 当社ホームページ: プレスリリース「年間約4,800tのCO₂削減見込み「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」4月1日から参画事業者へCO₂排出量ゼロの電気を供給開始」

エネルギーの適法・適切な供給

適切な事業運営の徹底

電力業界は、その性格上、多くの法令・規制・条例といった各種の法規制に則った事業運営が求められます。当社は、小売電気事業者として、法規制の遵守を全社員に徹底しつつ、ホットライン等を通じて違反につながりかねない事案の把握に努めています。この結果、2020年度の法規制違反は3件でした。いずれもリスクマネジメント委員会にて原因・対策を議論し、是正を行いました。なお、これらの取り組みはサプライチェーン全体を見据えて実施する必要があるという認識に立ち、取引先・協力会社に対するアセスメントも随時実施しています。2020年度に確認された高リスクサプライヤは0件でした。

24時間365日、安心をお届けする

電気は日常生活及びビジネスを支える基礎インフラであり、お客さまへの電力供給を24時間365日安定的に実施することは、当社の重要な使命です。当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けしており、万が一当社が契約する発電所が停止しても、託送供給契約により一般送配電事業者が不足分を補填するため、停電することはありません。また当社自身も、BCP計画の構築を通じ、有事の適切な稼働維持を徹底しており、激甚な自然災害等が発生した際の適時・適切な対応に万全を期しています。

なお、サービス内容に関しては当社ホームページ「ご契約中のお客さま」でご紹介ならびにお問い合わせを受け付けつつ、停電等万一の場合は同じくトップページ「停電に関する情報」において速やかにご案内しています。

当社ホームページ：「ご契約中のお客さま」 「停電に関する情報」

▶ <https://www.ennet.co.jp/contracted/> ▶ <https://www.ennet.co.jp/index.html>

小売電気事業者としての信頼確保

法令に即した、お客さまへの特別措置の実施

当社は、大規模な災害やパンデミック等が発生した際、各種法令に則り、お客さまに対する電気料金の特別措置を実施しています。

2020年度は、2020年7月3日の日本各地での大雨、2021年1月7日の東北・北陸・中部地域での大雪、同年2月の福島県沖地震の5件の大規模災害に対し、「災害救助法」に即した特別措置を実施しました。

また、2020年3月24日「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正案が施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって電気料金のお支払いが困難であるお客さまから申し出があった場合は、電気料金の特別措置を行うことを告知しています。なお同措置の内容は感染症の動向に即し随時変更を実施しています。

これらの特別措置の実施状況に関しては、当社ホームページ「重要なお知らせ」で随時公表しています。なお同ページでは災害等により当社の電力供給に万一障害が生じた際の開示も実施しており、お客さま、社会の皆さまへの速やかな開示を心がけています。

当社ホームページ：「重要なお知らせ」

▶ <https://www.ennet.co.jp/important/>



CSR経営の基盤

当社は、株主・従業員・お客さま等さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ
企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。
コンプライアンス経営で健全性・透明性を確保し、事業活動におけるリスク対策を適切・迅速に行い、
事業の成長・拡大を強く推進していきます。
また近年世界規模で高まる「ダイバーシティ推進」「ディーセントワークの徹底」それぞれの価値観に基づき、
多様性の尊重ならびに健康経営の推進、人権尊重を積極的に推進しています。

優先的な取り組み (CSR重点活動項目)	CSR定量指標	目標値	目標値 達成年度	2020 年度実績
ダイバーシティの推進	女性管理者数	拡大	—	2人
	障がい者雇用数	1人	—	0人
人権の尊重	確認された人権に関する違反件数	0件	—	0件
	人権に関する研修受講率	100%	—	100%
従業員の安全	新型コロナウイルス感染症対策の 徹底／職場内感染0件	0件	—	0件
健康経営の推進	特定保健指導完了率	37%	—	0%
	特定保健指導対象率	17.5%	—	17.85%
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	—	100%
	リモートワーク環境整備率	100%	—	100%

各種委員会

企業倫理・人権啓発推進委員会

企業倫理・人権啓発に関わる活動方針の審議、業務上の不正・不祥事や社員の非違行為・人権問題への対応策の審議、企業倫理・人権啓発に関わる活動の取締役会への報告を行います。このほか、企業倫理・人権啓発に関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

リスクマネジメント委員会

当社の事業活動に伴い発生した経済的損害・事故等に関する原因の調査・分析と究明、再発防止策の決定、契約相手方または第三者からの損害賠償請求に関する対応または求償に対する方針の決定、事業活動上のリスク回避やサービス品質の維持に関する全社的施策・方針の決定をします。このほか、事業活動上のリスクマネジメントに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針、情報管理規程、ISMS実施規程、個人情報保護方針、関連する規程等の制定・改正・廃止等を審議・決定します。これら規程に則った事項の管理体制を整備し、情報セキュリティマネジメントを推進します。このほか、情報セキュリティに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(ICTシステム部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

環境負荷ゼロ推進委員会

当社の環境方針、NTTグループ環境方針を踏まえ、環境負荷ゼロに向けた基本行動(戦略・アクションプラン)を策定します。さらにアクションプランをもとに推進の進捗管理・マネジメントを行います。このほか、環境負荷ゼロに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各委員または関係組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(経営企画部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

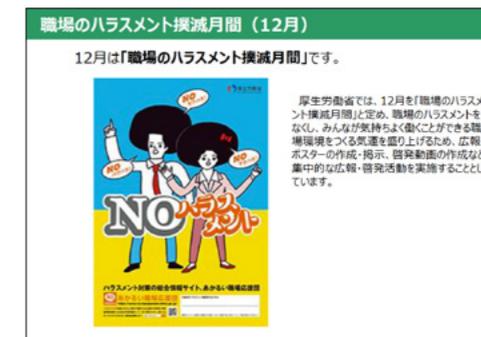
コンプライアンスの徹底

コンプライアンス教育の実施

当社は、小売電気事業者としての各種法規制は勿論、個人情報保護や環境法令といった業種を問わず遵守すべき法令、OECDや国連等による公正な事業慣行防止に関する各種ガイドライン等、時代に応じたコンプライアンス研修を階層ごとに実施しています。研修は原則として全員参加としており、コンプライアンス意識の醸成を積極的に図っています。

人権啓発の徹底

当社は、あらゆる差別と人権尊重を許さない姿勢を全社員に求めており、その徹底に向けた啓発活動を多面的に実施しています。具体的には、定期的な人権啓発セミナーの開催や階層ごと人権研修の実施、ホットラインの告知や利用励行等となります。なお2020年度、確認された人権に関する違反件数は0件であり、また人権に関する研修の受講率は100%となっています。



研修資料の例

編集方針

「エネット サステナビリティレポート 2021」は、エネットのめざす姿とCSR活動における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を具体的な評価指標と共にわかりやすく構成し、ステークホルダーの皆さまに報告するものです。事業における最新情報は当社ホームページを参照してください。

対象期間	2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日) ※当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲	株式会社エネット
発行時期	2021年11月30日(次回2022年11月予定)
参考にしたガイドライン	グローバルレポーティングイニシアチブ(GRI)「GRIスタンダード」
	環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
その他	<ul style="list-style-type: none"> 数表等における数値は、四捨五入または切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。 記載している会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

関連媒体



ホームページ

事業内容/付加価値サービス/企業情報、そのほかの最新情報を更新しています。

▶ <https://www.ennet.co.jp/>

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせ

0120-2233-79